

## 2020年3月期 決算短信（連結）

2020年5月15日

会社名 日本貨物鉄道株式会社

URL <http://www.jrfreight.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真貝 康一

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部広報室長 (氏名) 藤野 学 TEL (03)5367-7370

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	198,954	3.8	10,079	73.2	8,987	98.9	5,049	—
2019年3月期	191,693	△1.5	5,818	△52.6	4,518	△56.8	△208	—

(注) 包括利益 2020年3月期 4,861百万円 (13.9%) 2019年3月期 4,267百万円 (△49.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	13,286.93	—	5.4	2.2	5.1
2019年3月期	△548.98	—	△0.2	1.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 206百万円 2019年3月期 150百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	417,718	101,661	23.1	254,219.17
2019年3月期	405,702	96,825	22.6	241,579.79

(参考) 自己資本 2020年3月期 96,603百万円 2019年3月期 91,800百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	32,367	△20,047	△5,767	33,698
2019年3月期	19,355	△16,639	292	27,146

### 2. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による、世界経済及び日本経済の低迷に伴う減収などが見込まれますが、現時点で感染拡大の収束による輸送量の回復時期等、通期の業績に与える具体的な影響額を算定することが困難であるため未定としています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	380,000株	2019年3月期	380,000株
2020年3月期	一株	2019年3月期	一株
2020年3月期	380,000株	2019年3月期	380,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、現時点で算定することが困難なため未定としています。

(参考)

2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による、世界経済及び日本経済の低迷に伴う減収などが見込まれますが、現時点で感染拡大の収束による輸送量の回復時期等、通期の業績に与える具体的な影響額を算定することが困難であるため未定としています。

## ○添付資料の目次

1. 当期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
3. 個別財務諸表 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19

## 1. 当期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループにおいては、当年度よりスタートした「JR貨物グループ 中期経営計画2023」のもと、各種施策に取り組んできました。

当年度は、2018年度に発生した「平成30年7月豪雨」からの回復を図るとともに、収支改善のための運賃改定の取組み、新規顧客の開拓、並びにダイヤ改正での、お客様からの要望が強く収益性の高い区間の輸送力増強等の施策により収入の確保に努めてまいりました。しかしながら、2019年10月の「令和元年東日本台風」では、貨物鉄道における主要線区である東北線が2週間以上に亘り寸断され、グループの総力を挙げ、トラック・船舶の活用と迂回輸送による代替輸送力の確保に努めたものの、大幅な減収を余儀なくされました。

一方、2020年2月に東京貨物ターミナル駅構内にマルチテナント型大型物流施設「東京レールゲートWEST」が竣工しました。貨物駅の物流結節点機能が強化され、全国を繋ぐ鉄道ネットワークと相俟って、物流生産性の向上が図られ、「鉄道を基軸とした総合物流企業グループへの進化」に向けその第一歩を踏み出しました。

新たな視点からの経営改革である「業務創造推進プロジェクト」では、OA端末の刷新をはじめとする次世代ITインフラシステムを導入し、リモートワーク・在宅勤務等の柔軟な働き方の推進など、数々の取組みが実行段階に移行しました。同時に社会課題解決型をキーワードに新規事業の検討にも着手し、事業案の選定等を進めました。

この結果、当連結会計年度は営業収益1,989億円（前年同期比+3.8%）、営業利益100億円（前年同期比+73.2%）、経常利益89億円（前年同期比+98.9%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、50億円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2億円）となりました。

#### i) 鉄道ロジスティクス事業

最大の事業基盤は「安全」との認識のもと、鉄道輸送の商品力強化や信頼性向上に取り組まれました。

安全面では、グループ一体となって、更なる安全性の向上に取り組まれました。現場管理者による自職場の課題把握とPDCAに基づく改善活動を行うほか、厳正な資質管理の一つとして、動力車を操縦する運転士に対しては、乗務前のアルコール検知器による確認、携帯電話等の電源「切」の徹底を図りました。

商品づくり・営業面では、人手不足や労働時間の規制強化等からモーダルシフトの流れが続く中、2019年3月のダイヤ改正において、お客様からの要望が強く収益性の高い九州向けの輸送力増強に加え、関西～九州間の中長距離帯の輸送力増強も行い、お客様のニーズを取り込んだ輸送サービスの提供に努めました。この他、輸送需要の旺盛時期には弾力的に輸送力を増強するほか、営業活動においては貨物鉄道のご利用に積極的なお客様との勉強会を通じての新規開拓を進めてまいりました。

輸送面では、2019年10月の「令和元年東日本台風」により、貨物鉄道における主要線区である東北線が2週間以上に亘り寸断されました。この間、利用運送事業者各社の協力を得ながら、グループの総力を挙げ、トラック・船舶の活用と迂回輸送による代替輸送力の確保に努めましたが、大幅な減収を余儀なくされました。

一方で、「平成30年7月豪雨」を機に社内に設置した災害リスク検討会において、この間、災害発生時のBCP（事業継続計画）強化に取り組んでまいりました。トラック及び船舶代行を含めた代替輸送力・輸送手配の精緻なシミュレーションを行うほか、代行トラック駐車場及び代行トラックドライバー用の宿泊施設の事前の選定等、BCP強化の一環として進めてきた施策を、今回の災害（令和元年東日本台風）時に実際に活用し、円滑な代替輸送体制の構築が出来ました。

総合物流サービスの展開に向けては、当社として、総合物流を「鉄道輸送サービスの提供にとどまらず、お客様の物流効率化に向けて、課題・ニーズに基づき様々なサービスを組み合わせた最適な物流ソリューションの提案」と定義し、2019年6月には「総合物流推進室」を新設する等、総合物流事業の実現に向けた戦略・具体策等に着手するとともに、グループ内の倉庫事業会社再編により事業基盤の強化を図りました。

また、当社初となるマルチテナント型大型物流施設「東京レールゲートWEST」が2020年2月に竣工、3月より本稼働する等、「鉄道を基軸とした総合物流企業グループへの進化」の第一歩を踏み出しました。

経費面では、安全の確立、安定輸送の確保、輸送品質の維持等の事業継続に必要な経費は確実に執行しつつ、維持・更新投資に加え、会社の持続的成長につながる成長・戦略投資も進めました。また調達コスト低減にも継続して取り組み、競合環境の強化と発注条件の見直しによりコスト削減を進めたほか、機関車の新製では安定供給の確保とコスト抑制の両立を図るため、複数年契約を導入しました。

この結果、当連結会計年度は営業収益1,778億円（前年同期比+6.4%）、営業損失12億円（前年同期は営業損失53億円）となりました。

## ii) 不動産事業

2018年度においては、八王子南口分譲マンション等の大規模な不動産事業を実施してきており、2019年度はその反動減があったものの、2020年2月に竣工した磐田駅北口分譲マンションの売却や既存物件の賃料の維持により収入確保に取り組みました。また関連事業の新たな柱とするべく、市場から不動産物件を購入し、安定した賃料収入を得ることも継続しました。

加えて、開発計画の実行性を高めるため、不動産事業に精通した社員や技術系社員を採用するなど、体制強化や人材育成を進めました。

この結果、当連結会計年度は営業収益224億円（前年同期比－10.7%）、営業利益112億円（前年同期比＋2.2%）となりました。

## iii) その他

子会社におけるリース収入および建設資材販売収入の減少とそれに伴うリース原価および仕入経費の減少等により、当連結会計年度は営業収益102億円（前年同期比－7.1%）、営業損失0億円（前年同期比－108.5%）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、流入額は前年同期に比べ130億円増の323億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前年同期に比べ34億円増の200億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れの減少などにより、57億円の流出（前年同期は2億円の流入）となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ65億円増の336億円となりました。

また、当連結会計年度の長期借入金残高は、有利子借入金は増加したものの、当社の支配株主からの無利子借入金が増加したため、前年同期に比べ51億円減の1,705億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあります。

その一方、構造的な問題である労働力人口の減少、人手不足の一層の深刻化や、安定的な物流システムの構築のための「国土強靱化」は、国を挙げて緊急に取り組む課題です。

こうした状況のもとで、当社グループは、人々の生活や産業を支える社会インフラである物流の幹線輸送を担うべく、更なる役割発揮のため、鉄道ネットワークの強靱化を進め、確固たる事業基盤を構築します。

鉄道ロジスティクス事業では、引き続き需要の高い区間における輸送力増強の検討やマーケット分析による潜在需要の取り込みを企図したダイヤ改正により商品力の更なる向上と輸送規模の最適化を追求し、収益力向上を図ります。また、鉄道輸送のみならず、保管や荷役等の物流機能を提供し、サービスラインを拡充させ、グループの総合力で積替ステーションといった駅附帯施設の設置を推進し、よりご利用しやすい貨物鉄道輸送の実現を目指します。レールゲート開発においては、総合物流企業グループへの進化の第一歩として、2020年2月に「東京レールゲートWEST」が竣工、2020年3月から本格稼働しました。また、「東京レールゲートEAST」は2022年8月竣工に向けて、着実に工事を進めていくと同時に、テナントリーシングを精力的に展開し、新たな貨物鉄道輸送の需要創出に取り組めます。さらには、札幌貨物ターミナル駅構内に北海道内最大級の物流施設となる「DPL札幌レールゲート」を2022年5月竣工に向け準備を進めてまいります。

新しい技術の活用も進め、構内トラックの無人運転やフォークリフトの運転操作支援、入換機関車の遠隔操作等の貨物駅の作業の省力化に向けた取り組みにも挑戦します。

不動産事業においては、全国に点在する社宅用地、自社の未利用土地・建物を最大限活用した新規開発を継続し、同時に事業の新たな柱として、外部から取得した不動産物件による賃貸事業を展開していきます。

業務創造推進プロジェクトにおいては、次世代ITインフラシステムの全国展開やRPA導入、AI・ビッグデータの活用による業務の抜本的な見直しを進めるほか、新規事業の推進では、これまでの検討内容を踏まえ、社会課題解決型事業をキーワードに事業案の絞り込みや事業構想の策定を進めます。

こうした取組みを推し進めるため、成長・戦略分野への投資も積極的に推進するとともに、車両や設備の修繕、老朽取替も着実に進め、当社グループの持続的成長を支えます。

「JR貨物グループ 中期経営計画2023」の2年目として、事業運営の基本としている「経営改革の3つの柱」（意識改革、計数管理改革、組織改革）のもと、物流・サプライチェーンにおける当社グループの事業領域を拡

げ、社会に貢献する使命を持続的に果たしていく「鉄道を基軸とした総合物流企業グループ」への一層の進化に向け、更なる成長と発展に向けた具体策を、スピードを上げ実行してまいります。

次期の業績見通しは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、世界経済及び日本経済の低迷に伴う減収などが見込まれますが、現時点で感染拡大の収束による輸送量の回復時期等、通期の業績に与える具体的な影響額を算定することが困難であるため未定としています。

## 2. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,447	33,989
受取手形及び売掛金	9,717	9,254
未収運賃	9,380	9,219
たな卸資産	4,761	4,560
未収入金	7,958	7,505
未収還付法人税等	999	29
その他	6,131	6,174
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	66,382	70,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	140,694	149,023
機械装置及び運搬具（純額）	120,394	116,143
土地	32,309	35,168
建設仮勘定	6,882	7,244
その他（純額）	10,328	10,161
有形固定資産合計	310,610	317,741
無形固定資産	3,447	3,682
投資その他の資産		
投資有価証券	14,719	14,417
繰延税金資産	4,103	4,543
その他	6,514	6,691
貸倒引当金	△73	△77
投資その他の資産合計	25,263	25,575
固定資産合計	339,320	346,999
資産合計	405,702	417,718



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,586	1,076
短期借入金	1,488	1,265
1年内返済予定の長期借入金	17,331	15,008
未払金	24,614	34,491
未払法人税等	395	2,311
未払消費税等	317	1,307
前受金	3,209	5,767
賞与引当金	4,409	4,492
環境対策引当金	—	387
災害損失引当金	110	32
その他	13,583	14,813
流動負債合計	67,046	80,955
固定負債		
長期借入金	158,365	155,543
繰延税金負債	1	3
退職給付に係る負債	43,106	40,377
役員退職慰労引当金	749	816
環境対策引当金	519	832
預り保証金	32,019	31,074
その他	7,068	6,452
固定負債合計	241,830	235,101
負債合計	308,877	316,056
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金	16,607	16,662
利益剰余金	50,805	55,854
株主資本合計	86,413	91,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	424	293
退職給付に係る調整累計額	4,962	4,792
その他の包括利益累計額合計	5,387	5,085
非支配株主持分	5,025	5,057
純資産合計	96,825	101,661
負債純資産合計	405,702	417,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	191,693	198,954
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	172,696	175,394
販売費及び一般管理費	13,178	13,479
営業費合計	185,874	188,874
営業利益	5,818	10,079
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	104	86
持分法による投資利益	150	206
匿名組合投資利益	567	556
その他	402	272
営業外収益合計	1,236	1,130
営業外費用		
支払利息	1,946	1,677
匿名組合投資損失	452	419
その他	137	125
営業外費用合計	2,536	2,222
経常利益	4,518	8,987
特別利益		
固定資産売却益	116	14
工事負担金等受入額	896	233
助成金受入額	390	—
補償金受入額	4,001	898
その他	6	7
特別利益合計	5,410	1,154
特別損失		
固定資産除却損	603	326
減損損失	128	553
固定資産圧縮損	747	24
環境対策費	1,553	818
災害による損失	2,443	379
災害損失引当金繰入額	110	32
補償金支払額	3,998	864
その他	291	78
特別損失合計	9,875	3,077
税金等調整前当期純利益	53	7,064
法人税、住民税及び事業税	591	2,170
法人税等調整額	△355	△306
法人税等合計	236	1,864
当期純利益又は当期純損失(△)	△182	5,199
非支配株主に帰属する当期純利益	26	150
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△208	5,049

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△182	5,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△142	△129
退職給付に係る調整額	4,603	△169
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△38
その他の包括利益合計	4,450	△337
包括利益	4,267	4,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,246	4,747
非支配株主に係る包括利益	21	113

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	19,000	15,891	51,014	85,905
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			△208	△208
連結子会社株式の取得による持分の増減		716		716
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	716	△208	507
当期末残高	19,000	16,607	50,805	86,413

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	572	359	931	6,092	92,930
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					△208
連結子会社株式の取得による持分の増減					716
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147	4,603	4,455	△1,067	3,388
当期変動額合計	△147	4,603	4,455	△1,067	3,895
当期末残高	424	4,962	5,387	5,025	96,825

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	19,000	16,607	50,805	86,413
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			5,049	5,049
連結子会社株式の取得による持分の増減		55		55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	55	5,049	5,104
当期末残高	19,000	16,662	55,854	91,517

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	424	4,962	5,387	5,025	96,825
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					5,049
連結子会社株式の取得による持分の増減					55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△131	△169	△301	32	△268
当期変動額合計	△131	△169	△301	32	4,835
当期末残高	293	4,792	5,085	5,057	101,661

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	53	7,064
減価償却費	22,194	21,625
減損損失	128	553
長期前払費用償却額	154	323
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,107	△2,973
受取利息及び受取配当金	△115	△95
支払利息	1,946	1,677
持分法による投資損益 (△は益)	△150	△206
工事負担金等受入額	△896	△233
助成金受入額	△390	—
固定資産売却益	△116	△13
固定資産除却損	3,080	1,797
固定資産圧縮損	747	24
災害損失	2,443	379
営業債権の増減額 (△は増加)	2,916	444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	859	195
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,529	1,450
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	10	701
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	110	△77
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,288	△462
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△600	990
その他	△325	125
小計	26,124	33,290
利息及び配当金の受取額	106	86
利息の支払額	△1,635	△1,387
法人税等の支払額	△2,885	△499
法人税等の還付額	—	1,139
災害損失の支払額	△2,354	△261
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,355	32,367
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,040	△21,110
有形及び無形固定資産の売却による収入	128	20
工事負担金等受入による収入	759	1,291
助成金受入による収入	250	183
その他	△737	△431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,639	△20,047
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△249	△223
長期借入れによる収入	18,127	12,222
長期借入金の返済による支出	△16,666	△17,367
非支配株主への配当金の支払額	△14	△10
その他	△905	△388
財務活動によるキャッシュ・フロー	292	△5,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,007	6,552
現金及び現金同等物の期首残高	24,138	27,146
現金及び現金同等物の期末残高	27,146	33,698

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社は、「鉄道ロジスティクス事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「鉄道ロジスティクス事業」は、鉄道貨物輸送を中心とした総合物流事業を展開しております。「不動産事業」は、土地、建物等の貸付等の事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	166,005	23,018	2,670	191,693	—	191,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,206	2,085	8,327	11,620	△11,620	—
計	167,211	25,103	10,998	203,314	△11,620	191,693
セグメント利益	△5,356	10,976	33	5,653	165	5,818
セグメント資産	331,193	46,961	18,735	396,890	8,812	405,702
その他の項目						
減価償却費	19,827	2,365	1	22,194	—	22,194
有形及び無形固定資産の増加額 (注) 5	15,384	2,672	0	18,057	—	18,057

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、リース業等を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額165百万円には、固定資産及びたな卸資産の未実現損益の消去額△36百万円、セグメント間取引消去202百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額8,812百万円には、セグメント間債権債務消去等△15,773百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,585百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。

5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	177,277	19,418	2,257	198,954	—	198,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	619	2,999	7,956	11,575	△11,575	—
計	177,896	22,418	10,214	210,529	△11,575	198,954
セグメント利益	△1,297	11,213	△2	9,913	165	10,079
セグメント資産	336,700	47,624	17,124	401,448	16,269	417,718
その他の項目						
減価償却費	19,400	2,220	4	21,625	—	21,625
有形及び無形固定資産の増加額 (注) 5	25,637	4,808	30	30,476	—	30,476

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、リース業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益の調整額165百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△26百万円、セグメント間取引消去192百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額16,269百万円には、セグメント間債権債務消去等△14,020百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,290百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	241,579.79円	254,219.17円
1株当たり当期純利益	△548.98円	13,286.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	△208	5,049
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	△208	5,049
普通株式の期中平均株式数 (株)	380,000	380,000

### 3. 個別財務諸表

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,438	25,676
未収運賃	13,712	13,485
未収金	6,550	6,117
未収還付法人税等	996	19
未収収益	565	547
分譲土地建物	463	465
商品	5	3
仕掛品	14	38
貯蔵品	4,264	4,018
前払金	1,377	2,255
前払費用	431	574
その他の流動資産	155	179
流動資産合計	48,975	53,381
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	600,211	613,399
減価償却累計額	△364,226	△371,457
有形固定資産（純額）	235,985	241,941
無形固定資産	2,102	1,953
計	238,087	243,894
関連事業固定資産		
有形固定資産	82,453	86,299
減価償却累計額	△40,744	△42,824
有形固定資産（純額）	41,709	43,475
無形固定資産	0	0
計	41,709	43,475
各事業関連固定資産		
有形固定資産	28,301	28,133
減価償却累計額	△17,320	△17,619
有形固定資産（純額）	10,981	10,514
無形固定資産	101	506
計	11,083	11,021
建設仮勘定		
鉄道事業	6,437	6,124
関連事業	86	883
各事業関連	449	217
計	6,973	7,224
投資その他の資産		
関係会社株式	10,257	10,275
投資有価証券	865	960
長期貸付金	132	84
長期前払費用	802	1,076
繰延税金資産	5,288	5,557
その他の投資等	4,751	4,784
貸倒引当金	△60	△62
投資その他の資産合計	22,037	22,676
固定資産合計	319,891	328,292
資産合計	368,867	381,674

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	12,514	8,324
1年内返済予定支配株主からの長期借入金	3,195	3,195
リース債務	2,529	2,395
未払金	23,837	33,846
未払費用	766	574
未払法人税等	65	1,950
未払消費税等	—	762
預り金	321	353
前受金	2,891	6,454
前受収益	2,176	2,229
賞与引当金	3,365	3,397
環境対策引当金	—	386
災害損失引当金	110	32
その他の流動負債	8,667	10,011
流動負債合計	60,441	73,916
固定負債		
長期借入金	60,344	63,020
支配株主からの長期借入金	89,772	86,760
リース債務	4,278	4,431
退職給付引当金	48,600	45,597
役員退職慰労引当金	332	397
環境対策引当金	519	832
資産除去債務	255	256
預り保証金	31,162	29,690
その他の固定負債	2,794	2,490
固定負債合計	238,061	233,477
負債合計	298,503	307,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金		
資本準備金	15,300	15,300
資本剰余金合計	15,300	15,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	24,364	24,125
圧縮特別勘定積立金	745	—
繰越利益剰余金	10,958	15,863
利益剰余金合計	36,068	39,989
株主資本合計	70,369	74,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	△10
評価・換算差額等合計	△5	△10
純資産合計	70,363	74,280
負債純資産合計	368,867	381,674

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
貨物運輸収入	113,631	123,947
運輸雑収	21,874	18,969
鉄道事業営業収益合計	135,505	142,916
営業費		
運送営業費	110,133	113,692
一般管理費	7,492	7,724
諸税	6,061	6,375
減価償却費	18,064	17,652
鉄道事業営業費合計	141,753	145,445
鉄道事業営業利益	△6,247	△2,528
<b>関連事業営業利益</b>		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	15,754	16,089
不動産販売事業収入	3,949	1,346
雑収入	621	650
関連事業営業収益合計	20,325	18,086
営業費		
売上原価	5,180	2,691
販売費及び一般管理費	494	546
諸税	1,641	1,630
減価償却費	2,329	2,185
関連事業営業費合計	9,646	7,052
関連事業営業利益	10,679	11,033
全事業営業利益	4,432	8,505
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6	5
受取配当金	55	46
物品売却益	292	199
雑収入	151	115
営業外収益合計	506	367
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,808	1,550
雑支出	121	130
営業外費用合計	1,929	1,681
<b>経常利益</b>	3,008	7,190
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	98	5
工事負担金等受入額	888	220
助成金受入額	390	—
補償金受入額	4,001	898
その他	6	3
特別利益合計	5,384	1,128
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	393	324
固定資産圧縮損	739	21
減損損失	—	530
環境対策費	1,548	815
災害による損失	2,402	379
災害損失引当金繰入額	110	32

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
補償金支払額	3,998	864
その他	378	27
特別損失合計	9,570	2,995
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,177	5,324
法人税、住民税及び事業税	161	1,669
法人税等調整額	△355	△266
法人税等合計	△194	1,403
当期純利益又は当期純損失(△)	△982	3,920

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金					
			圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,000	15,300	22,575	4,707	9,768	37,051	71,352	
当期変動額								
圧縮積立金の積立			4,117		△4,117	—	—	
圧縮積立金の取崩			△2,328		2,328	—	—	
圧縮特別勘定積立金の取崩				△3,961	3,961	—	—	
当期純利益					△982	△982	△982	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	1,789	△3,961	1,190	△982	△982	
当期末残高	19,000	15,300	24,364	745	10,958	36,068	70,369	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	43	43	71,395
当期変動額			
圧縮積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
圧縮特別勘定積立金の取崩			—
当期純利益			△982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	△48	△48
当期変動額合計	△48	△48	△1,031
当期末残高	△5	△5	70,363

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金			繰越利益 剰余金		
			圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金				
当期首残高	19,000	15,300	24,364	745	10,958	36,068	70,369	
当期変動額								
圧縮積立金の積立			884		△884	—	—	
圧縮積立金の取崩			△1,123		1,123	—	—	
圧縮特別勘定積立金の取崩				△745	745	—	—	
当期純利益					3,920	3,920	3,920	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△239	△745	4,905	3,920	3,920	
当期末残高	19,000	15,300	24,125	—	15,863	39,989	74,290	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5	△5	70,363
当期変動額			
圧縮積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
圧縮特別勘定積立金の取崩			—
当期純利益			3,920
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4	3,916
当期末残高	△10	△10	74,280